

事業名	身体障害者総合援護費		
細事業名	自立支援協議会費	財務コード	080526
担当部課室	福祉保健 部 障害福祉 課 地域生活支援 担当 (内線)	3219	

調書番号	38
------	----

I 事業の概要

実施期間	始期 H19 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に 障害者及びその家族並びに障害者関係団体・関係機関等	その対象をどのような状態にして 相互の連絡を図り、地域における障害者等への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等が緊密に連携する。	結果、何に結びつけるのか 地域の実情に応じた障害者等への支援体制の整備
	内容 障害者総合支援法第89条の3に基づき、関係機関、関係団体並びに障害者及びその家族、障害者等の福祉、医療、教育又は雇用に関連する職務に従事する者その他の関係者により構成される協議会。 協議会では、各地域自立支援協議会の取組状況の把握・検証による改善のための具体的方策の助言や支援、県全体で取り組むべき重要課題についての協議・調整、専門的分野における支援方策についての情報共有や関係機関相互の連携体制の構築・強化、相談支援従事者の研修のあり方の協議・助言などを行う。		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
活動指標	協議会開催回数	目標	7	5	5	4	4	4
		実績(見込)	7	5	5	4	3	4
		達成率	100%	100%	100%	100%	75%	100%
		達成区分	b	b	b	b	c	b
成果指標		目標						
		実績(見込)						
		達成率						
		達成区分						
決算(予算) 単位:千円		362	322	535	195	144	352	352

III 事業の評価(平成29年度の業績評価)

活動指標	c	評価	平成29年度は降雪により1回中止になったが、それ以外は予定どおりの活動を実施している。
成果指標	b		地域の実情に応じた障害者等への支援体制の整備に向けて、様々な課題があるが、協議会の活動により、障害者の社会参加の場は増加してきていると考えられる。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ( )
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	障害者の自立・社会参加の場については、地域社会における一定の理解は進んでいるものの、まだまだ地域の一部に限られ、より広く深く浸透する余地があるため、協議会が活動することにより支援体制の向上が見込まれる。
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 障害者総合支援法に基づき設置する協議会であるため )
その他	説明	
見直しの必要性	無	障害者等への支援体制の整備を図るための協議の場は必要であり、法律により求められている。また、本事業は協議会費であり、事業実施方法の見直しや業務の簡略化などを図る余地がない。

V 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明	
-------	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。